

■ カーボ・ヴェルデ

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	工業		鉱業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化			
研修員受入	5	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14,437					
																					新	規	統	計	
専門家派遣	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	39,487				
																						新	規	統	計
																						短	期		
																						長	期		
																						合	計		
																						新	規		
調査員派遣	23	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	103,019					
																					新	規	統	計	
協力隊派遣	23	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	103,019					
																					新	規	統	計	

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方電話網整備計画	運輸商業観光 省	日本通信協力 (株)	90	4.60	91.1.11	90.7(本) 90.10(報)	

地方通信網の新設並びに既存老朽設備の更新計画。これに必要な資金の供与。  
1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農林水産省 農業開発総合 局		89	1.50	90.3.2		90.6(実)

気候条件が厳しく、また、農地も限られている同国は近年の人口増加にも対応できる効率的な農業を図ろうとしている。食糧増産に必要な物資を調達する計画。

零細漁業開発計画	地方開発水産 省水産局	水産エンジニ アリング(株)				90.7(本) 90.11(報)	
----------	----------------	-------------------	--	--	--	---------------------	--

零細漁業用の水揚げ施設等の専用基盤整備によって、水産物流通の促進を図り、良質な商品供給の促進を図るとともに、零細漁民の生活向上を目指す計画の策定。  
1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

■ 中央アフリカ

分野	形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
				公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	8	行政					1					3	1			2	1				
	継続	1	開巻計画	1																		
	計	9		1				1				3	1				2	1			24,282	
専門家派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
調査団派遣	新規	3																				
	継続	3																				
	計	6																				
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
	計	37,753																				
	計	23,247																				

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
地下水開発機材	一式	12,009	エネルギー省水利局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
建設機械部品拡充計画	公共事業省		90	1.37	90.6.27		

中央アフリカの幹線国道の改修・整備を実施する道路建設機材のうち多くのものが平均耐用時間を突破しており、過去にわが国援助により供与した機材の一部に稼働上の問題が生じていることから、関連機材の修理・更新を可能にする部品の調達計画。この計画実施に必要な資金の供与。

国道3号線整備計画	公共事業省	(株)建設企画コ ンサルタント	90	8.00	90.6.27	(国内作業)	
-----------	-------	--------------------	----	------	---------	--------	--

中央アフリカの主要幹線道路であり、また「大陸横断道路」の一部でもある国道3号線の舗装を実施し、同国の交通及び輸送の発展に寄与する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業開発公社	(財)日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.8	(資)	90.10(実)

農業開発計画。油虫、葉ダニ等の害虫駆除のため、農業を供与し、増産を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

出口

分野 形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産					鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)					
	新規	継続		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易		観光	人的資源	科学・文化										
研修員受入	新規	3		1											1													
	継続	2							2																			
	合計	5		1					2						1												14,885	
専門家派遣	短期																											
	長期						1																					
	合計						1																					
調査団派遣	新規	1																										
	継続	1																										
	合計	2																										
協力隊派遣	新規	1																										
	継続	1																										
	合計	2																										15,330
	新規																											
	継続																											
	合計																											

アフリカ

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・生産・ 工業・手工業 省	(財)日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.12	(資)	

食糧生産物の増大・拡大・多様化を目標とし、必要な肥料、農薬、農業機材等を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
村落飲料水供給計画	鉱山エネルギー省 水資源省	日本技術開発 (株)	90	4.94	91.1.17	90.7 (報)	

コンゴのプール及びプラトー地区を対象に飲料水事情を改善するために150カ所の井戸を建設する計画。  
これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。



# 象牙海岸

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	18	1	2																				
	継続	4		1																				
	計	22	1	3																				
	短期																							
専門家派遣	新規	3																						
	継続	1																						
	計	4																						
	長期																							
調査団派遣	新規	3																						
	継続	1																						
	計	4																						
	合計																							51,099
協力隊派遣	新規	29			10																			
	継続																							
	計	29			10																			269,216
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							

アフリカ

## ||||| 公共・公益事業分野 |||||

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北部村落給水計画	公共事業・運 輸省水資源局	(株)三祐コンサ ルタンツ				90.9 (事) 91.2 (本)	

象牙海岸共和国の北部 5 県を対象にハンドポンプ付き深井戸の建設計画の策定。  
1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

## ||||| 農林・水産分野 |||||

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ブ川流域農業開発計画	象牙海岸北部地域のブ川流域シラソ地区約5000 ha を対象として、食糧自給率の向上を図るため、稲作を中心とし、畑作・牧畜振興を含めた多角的農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年11月に中間報告書を作成し、さらに91年3月に第2次現地調査を終了した。	農業・畜産省	日本工営(株) 国際航業(株)

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	食糧開発公社	(株)日本国際協 力システム	90	2.50	90.11.2	(資)	90.11(実)

中部地域灌漑稲作強化計画。  
中部地域の米作の増産を図るため、近代的集約農業促進に必要な農業用資機材を供与する。これに必要な資金の供与。  
1990年度は資機材等調査を実施した。

農業機械化訓練センター建 設計画	農業省 食糧開発公社						90.5 (実)
---------------------	---------------	--	--	--	--	--	----------

南部地域農業開発公社の普及員、先進的農業従事者を対象に機械化の合理性を教育・訓練する計画。  
1988年度及び89年度に資金供与を実施した。

## ||||| 鉱工業分野 |||||

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
品質管理用機材	一式	53,251	工業省品質管理検査所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

## ||||| 保健医療分野 |||||

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	48,196	保健・人口省 トreshyビル大学病院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方医療整備計画	保健省	(財)日本国際協力システム				(資)	

地方医療の向上を図るため、地方病院及び保健局の機材の整備を図る計画。  
1990年度は資機材等調査を実施した。



シブティ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 益 (千円)
			行政	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	2					1						1										
	継続	1																		1			
	計	3					1						1							1			
専門家派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
調査団派遣	新規	18			7																		
	継続																						
	計	18			7																	4	
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
																						7,442	
																							44,312

公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
放送施設整備計画	情報総局	(株) NHK アイテック	90	6.21	90.9.12	90.6 (報)	

既設 TV 局は植民地時代に建設されたラジオ局を改造して使用しているため、番組作成部門が貧弱であるので、スタジオ棟の建設及び番組作成機器を整備する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

村落給水計画	農業・農村開発省	(株)協和コンサルタンツ				91.3 (本)	
--------	----------	--------------	--	--	--	----------	--

ジブティにおけるコールアンガール、サガルロー、ダスピアの3村落の給配水施設建設計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。



農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
北部農業開発計画	ジブティ農業・牧畜省	(財)日本国際協力システム	90	0.55	90.9.12	(資)	90.7 (実)

零細牧畜農民からなる北部ドラ地方の農牧畜業の振興を図るために必要なため池建設の建設機械及び関連機器を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

漁業振興計画	農業・地域開発省	(財)日本国際協力システム				(資)	
--------	----------	---------------	--	--	--	-----	--

漁業資機材の不足から漁獲量の増加が阻まれている。かかる状況を改善すべく漁船漁具を投入し漁業経営の発展を図る計画。

1990年度は資機材等調査を実施した。

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画 (フェーズII)	保健・社会問題省	(財)日本国際協力システム				91.1 (現) (資)	

医療機材・整備の老朽化、水害により医療保健サービスに支障を来しているため、1989年度に引き続きベルティエ総合病院等の医療機材を更新する計画。

90年度は現地確認調査と資機材等調査を実施した。

# 赤道ギニア

分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新	継続計		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	研修員受入	2																					7,560
	専門家派遣																						
	調査員派遣																						
	協力隊派遣																						



||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
零細漁業振興計画	農林水産省	財団法人国際協力システム	90	1.05		(資)	

零細漁民の生産増大を目的とし、カヌーの動力化、漁具の導入を主とし必要機材を投入する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。



# ■ エティオピア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	32	2	2	1	3	2	9	2				5	1			1			4			81,949
	継続	1					1																
	計	33	2	2	1	3	2	9	3				5	1			1			4			
専門家派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
	新規																						
	継続																						
	合計																						
調査員派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新規	8	2				3	1															
	継続	34	2	3	6	2	6	1															
	計	42	4	3	9	2	7	1															
																							16,738
																							151,420

アフリカ

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業機械化サービス公社 農業資材供給公社 国営農業開発省 コーヒー茶開発省 農業研究所	財日本国際協力システム	90	6.00	90.10.15	(資)	90.11(実)

(1) 農業機械化プロジェクト：単位収穫量の増大を図るべく実施されている農業機械化サービスの向上のための農業機械を供与。

(2) 農作物保護プロジェクト：農作物を害虫，雑草からの保護のため農薬を投入。

(3) 国営農場における食糧作物生産性向上：国営農場における食糧作物増産のための農薬を投入。

(4) コーヒー生産地域における食糧作物生産プロジェクト：コーヒー生産地域農民の主食の作物生産のための農薬の供与。

(5) 種子生産プロジェクト：優良種子の生産，配布を行うプロジェクトに対し農業機材，肥料，農薬を供与。

これらの計画実施に必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

小規模灌漑計画	農業省						(F/U) 修理用機材
---------	-----	--	--	--	--	--	----------------

農業リハビリプロジェクトのうち，特に緊急を要する小規模灌漑計画。

1990年度は修理用機材（建設機械のスペアパーツ）を供与した。

||||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
基礎的医療機材整備計画	保健省医療及 び病院機材技 術サービス局	アイテック㈱	90	4.30	90.12.28	(資)	

エチオピアは近年2度にわたる早魃により、大量の被災民を生むとともに、厳しい経済状況にある。このため、同国は医療サービス向上もならず、医薬品、医療機材の絶対数不足から、十分な治療活動が行えない状況にある。よって、地域医療の強化を目的として、基礎医療機材の調達を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。



# ガボン

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		新規	継続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	研修員受入		4					1							2						1			
			4					1							2						1			8,471
		新規																						
		継続																						
		合計																						
		短期																						
		長期																						
		合計																						
		調査団派遣																						
		協力隊派遣																						

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
医療用機材	一式	8,879	保健省 リーブルビル中央病 院	小規模単独機材	研修員受入



■ ガンビア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
															新規					継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計
	研修員受入		7	1		1	1								1												
	新継続		1											1													
	合計		8	1		1	1							2												24,955	
	短期																										
	長期																										
	合計																										
	新規																										
	継続																										
	合計																										
	新規																										
	継続																										
	合計																										
	調査団派遣																										
	新継続																										
	合計																										
	新継続																										
	合計																										
	協力隊派遣																										
	新継続																										
	合計																										
	新継続																										
	合計																										
	協力隊派遣																										
	新継続																										
	合計																										
	協力隊派遣																										
	新継続																										
	合計																										
	協力隊派遣																										
	新継続																										
	合計																										
	協力隊派遣																										

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方飲料水供給計画	水資源森林漁 業省水資源局	日本テクノ(株)				(国内作業)	

ガンビア農村部の民生向上を目的として、ガンビア河流域の良質滞水層の地下水を利用して、簡易水道施設を30カ村に建設する計画の策定。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施した。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
沿岸零細漁業用機材	一式	13,927	水資源林野水産省水 産局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

ア  
フ  
リ  
カ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.17	(資)	90.10(実)

全土の土壌、収穫処理能力を改善するため、肥料、農業機械を投入する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

■ ガーナ

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総計 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	1	4	1	5	1	4	2	1	1	9	1	1	1	1	1	11	4					
	継続				1			2									2						
	計	1	4	1	6	1	4	4	1	1	9	1	1	1	1	1	13	4					140,264
専門家派遣	新規	2															6						
	継続																1						
	計	2															7						
	新規																1						
	継続				1			1									5						
	計				1			1									6						
調査団派遣	新規	2															13						
	継続																8						
	計	2															13						
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新規		3			2	2	3			2												
	継続		4	1		8	5	9	1		10	1	1										
	計		7	1		10	7	12	1		12	1	1										
合計	46	5	51	8	1	9	1	7	8	9	8	17	14	14	34	80	114						
		143,003																					
		59,629																					
		407,945																					



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方給水計画	上下水道公社	(株)三祐コンサルタンツ	90	5.50	90.7.13		

ブロング・アハフォ州、西部州、北部州を対象地域とし、既給水施設の復旧、給水施設の新設並びに地下水開発用機材の整備により地方給水事情を改善する計画。これに必要な資金の供与。

ビボソ橋建設計画	ガーナ道路公社	(株)建設企画コンサルタント	90	3.67	90.8.9		
----------	---------	----------------	----	------	--------	--	--

ガーナ最大の幹線道路であり、西アフリカ縦断国際ハイウェイの一部でもある国道1号線上のビボソ橋を架け替え、渋滞を解消して陸運の振興に寄与する計画。これに必要な資金の供与。

テマ漁港再整備計画	ガーナ港湾局						90.5(実)
-----------	--------	--	--	--	--	--	---------

栈橋等施設の不足により、収容力が飽和状態に達しているテマ漁港内港を整備し、漁業の活性化及びカツオ・マグロ類の水揚げ増加による輸出振興を図る計画。

1987、88年度に資金供与が行われた。



||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
農業開発研究用機材	一式	11,351	農業省アシャマン農業研究所	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省穀物サービス局	(株)日本国際協力システム	90	3.00	90.10.12	(資)	90.10(実) 90.12(実)

食糧増産のため以下4計画に農業資機材を投入する。

- ① ポン農業開発計画
- ② ドロボソ食糧増産計画
- ③ トノービエ食糧増産計画
- ④ ブロック食糧増産計画

これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

## ||||| 人的資源分野 |||||

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
職業訓練用機材	一式	29,458	労働省アクラ職業訓練所	一般単独機材	青年海外協力隊派遣
職業訓練用機材	一式	7,323	職業訓練センター	小規模単独機材	青年海外協力隊派遣

## ||||| 保健医療分野 |||||

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
野口記念医学研究所 (当初 R/D 協力期間) 86.10.1 ~ 91.9.30	85	事前調査	89年度までの 累 計	28	12	103,717
	86	実施協議				
	86	機材修理	90年度	6	4	26,567
	87	計画打合せ				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
90	機材修理		6	0		

<要請の背景>

ガーナでは、熱帯地方特有の感染症が蔓延し、当時の保健医療行政も、ガーナ経済不振のため十分ではなく、医療事情は、劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者がきわめて少数であり、同国は、医療分野全体の整備充実を図るため、わが国に医療協力を要請してきた。これに対しわが国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」(第1次)、「低栄養と感染症」(第2次)、「病態生理学と免疫学」(第3次)、をテーマに基礎整備を行った。この成果を踏まえ、77、78年度無償資金協力(計10億円)によりガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所が79年11月に新設され、80年3月からは、「下痢症と低栄養」(第4次)をテーマに6年間にわたる研究協力をを行った。この技術協力の結果、研究所としての基盤がある程度整ったが、この基盤をもとにガーナは、保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実を図るため、わが国に対しさらなる技術協力を要請してきた。わが国は、86年4月の事前調査、同年8月の実施協議を経て、同年10月から5カ年間の予定で技術協力を開始した。

<目的・内容>

ガーナ側に独力で研究を継続しうる実力を与えることを基本としてウイルス学、栄養学及び疫学の3分野において協力中である。

分野ごとの目標は次のとおり。

- (ウイルス学)
  1. ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討
  2. 予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討
  3. 白血病及び AIDS の血清学的診断と血清疫学的研究
  4. ウイルス感染症の診断と血清疫学
- (疫学)
  1. 他分野(ユニット)及び保健省との協同による疫学調査
  2. マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育
  3. 疫学専門家の養成
- (栄養学)
  1. 離乳食開発
  2. ビタミンA及び鉄欠乏症、他

<現状・目標達成>

野口記念医学研究所疫学ユニットは1986年12月にフィールドでの疾病調査を開始し、87年2月には事務ヘッドが決定した。現在では、各ユニットとも実施体制が整い、活動も軌道に乗ってきた。89年は、同研究所設立10周年目にあたり、数々の記念行事が実施され、特に8月には日本・ガーナジョイントカンファレンスが開催され、盛況であった。また、WHO との連携によりポリオワクチンの投与に関する効果測定研究を89年度から開始した。



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コレブ医学部付属病院機材 整備計画	厚生省	財団法人国際協 力システム				91.2 (現) (資)	

医師、看護婦養成機関でもあるコレブ病院の老朽化したレントゲン関係の機材を整備し、医療水準の向上を図るとともに心臓病等の診断治療も可能ならしめる計画。

1990年度においては、現地確認調査と資機材等調査を実施した。



## 公共・公益事業分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コナクリ市東部地区給水計画	ギニア水公社	梶谷エンジニア(株)	90	8.16	90.7.9		

上水道の恩恵を受けていないコナクリ市東部の住民に飲料水を供給するため、配管網の拡張を実現する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

## 農林・水産分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業動物資源 省農業局	財日本国際協力システム	90	3.00	90.10.11	(資)	

北部地方農家支援計画。

全国作付面積の35%を占める北部地域の食糧増産を図るため、農業資機材を投入する。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

## 人的資源分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方小学校建設計画	教育省	財大建設計				90.5(本) 90.10(報)	

全国に500校の小学校を建設するという初等教育整備計画に対してユネスコとの協力により同国西南部に50校の小学校を建設する計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。



■ ギニア・ビサオ

分野 形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源 科学・文化 人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続		行政	通信・放送	社会基盤	運輸交通	公益事業	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
研修員受入	1	1	行政					1													12,243
新継続計	1	1	開発計画					1													
短期								2													
新継続計																					
長期																					
新継続計																					
合計																					
新継続計																					
調査団派遣																					
新継続計																					
協力隊派遣																					
新継続計																					

## 農林・水産分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発省	㈱日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.16	(資)	90.10(実)

南部米作振興計画。

南部トンバリ地方、30カ村を対象として、農地整備、施肥、農薬投入により米作振興を図る。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

小規模漁業振興計画	漁業省	㈱日本国際協 力システム	90	2.05		(資)	
-----------	-----	-----------------	----	------	--	-----	--

国内水産物の主要供給源となる小規模漁業振興を図るため、漁船等の機械を供与する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

ケニア

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光		人的資源	科学文化						
研修員受入	新規	103		12	4	6	12	10	14	1	6	1	1	6	2	1	1	7	16	3					
	継続	32		2			1	6	5									8	10						
	計	135		14	4	6	13	10	20	1	11	1	1	6	2	1	1	15	26	3			331,548		
専門家派遣	新規	36	1			2	3	6	4									3	17						
	継続	6	2					2											2						
	計	42	1	2		2	3	8	4									3	19						
	新規	26		1				2	5									7	11						
	継続	56		3	1	3	1	8	10					2				21	7						
	計	82		4	1	3	1	10	15					2				28	18						
合計	新規	62	1	1	1	2	3	8	9									10	28						
	継続	62	2	3	1	3	1	10	10					2				21	9						
	計	124	1	2	4	1	5	4	18	19				2				31	37						
調査団派遣	新規	154		20	17	34		25					3	20	12			12	9				2		
	継続	5																5							
	計	159		20	17	34		25					3	20	12			17	9				2		
協力隊派遣	新規	17		3		4		1						4				5							
	継続	76		3		7	1	6	1			2	19					34	3						
	計	93		6		11	1	7	1			2	23					39	3				300,808		



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地区国土基本図作成調査	ケニア南部地区（2万9800km <sup>2</sup> ）を対象とした縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、90年度は製図、印刷作業を実施し、成果品としての基本図を提出した。	土地住宅省 測量局	(社)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル
ナイロビバイパス建設計画（実施設計）	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線29kmのバイパス建設計画の実施設計レベルに相当する調査を実施するもので、1990年度は、89年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書までを作成した。	公共事業省	日本技術開発(株) 日本工営(株) (株)パスコインターナショナル
マレワダム建設計画	大ナクルル東部地区への2015年を目標とする水供給のための、マレワ川水系における給水計画を含むダム建設計画について、フィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	水資源省 水源保全・パイプライン公社	日本工営(株) (株)アイ・エス・エー新土木研究所
全国水資源開発計画調査	ケニアにおける水資源総合開発計画に関し、2010年を目標年次とするマスタープランの策定及び2000年までのマスターアクションプランの策定を行うものであり、1990年度は、89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書（I）までを作成した。	水資源省 水資源開発公団	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)建設企画コンサルタント



無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画（I）、（II）	水資源省						(F/U) 修理用機材

1981年度及び87年度実施の地下水開発計画。

1990年度は修理用機材（井戸掘削機等のスペアパーツ）を供与した。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
社会林業訓練計画 (準備フェーズ 当初 R/D 協 力期間) 85.11.26~87.11.25 (本格フェーズ 当初 R/D 協 力期間) 87.11.26~92.11.25	84	コンタクト	89年度までの 累 計	41	12	212,467
	84	事前調査				
	85	実施協議	90年度	9	3	29,099
	86	実施設計				
	87	計画打合せ				
89	巡回指導	継続	10	2		

<要請の背景>

ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、燃料としての利用であるが、ケニアの森林は国土面積の約3%を占めるに過ぎず人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危機にある。

このため、苗木生産体制の確立及び Social Forestry (住民福祉のための林業) の発展に必要な技術者養成の訓練実習の実施を目的とした技術協力の要請があった。これを受けて計画策定のための2カ年の準備フェーズを経て、本格フェーズが開始された。

<目的・内容>

地域住民の自立的な植林活動を促進するため、中央及び地域レベルでの Social Forestry に係る技術者等の養成及びパイロットフォレスト造成を行う。

<現状・目標達成>

準備フェーズにおいて、計画策定が行われ、これに基づく本格活動が開始された。

園芸開発計画 (当初 R/D 協力期間) 85.12.4~90.12.3 (延長 R/D 協力期間) 90.12.4~91.12.3	84	事前調査	89年度までの 累 計	27	12	112,086
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	5	2	47,764
	87	巡回指導				
	87	実施設計				
	88	巡回指導	継続	8	1	
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション					

### <要請の背景>

ケニアは、外貨獲得と小農育成（ケニア国開発5カ年計画の農業分野、2大目標）のため1946年から換金作物としてマカダミアの導入栽植を始めたが、実生栽培であったため、収量にばらつきを生じた。これを改善するため1977、78年に日本から2人の専門家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発をさらに促進するため、国立園芸試験場への無償資金協力とプロジェクト方式による技術協力の要請がなされた。

### <目的・内容>

国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通じ、農業の多角化による小農育成を図る。このため国立園芸試験場において次の活動を行う。

#### (1) 研究

- 1) マカダミアの育種、栽培、作物保護及び土壌・作物栄養
- 2) 特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養

#### (2) 研修

- 1) マカダミア栽培関係者（作物普及員等）に対する栽培技術及び普及方法の研修
- 2) 研修及び普及に必要な教材の開発、研修計画の作成・実施・評価

### <現状・目標達成>

必要とされる6分野に長期専門家が派遣され、また、ケニア側カウンターパートが各分野に計画どおり配置された。これにより日本とケニア双方のプロジェクトにおける体制が一応整った。

協力期間の1年間の延長が評価調査団により報告され、延長R/Dが結ばれた。

ムエア灌漑農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 91. 2. 1 ~ 96. 1. 31	89 90	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計		0	0	0
			90年度	新規	3	1	7,438
				継続	0	0	

ア  
フリ  
カ

### <要請の背景>

ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画（1984～88）に引き続き第6次国家開発5カ年計画（1989～93）においても、主要食糧の安定供給を主目標に掲げこれを推進するため大豆、小麦等の改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸施策を講じている。しかしながら、ケニアの農業はほとんど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年ごとに大きく変動している。このため食糧供給は不安定なものとなり、不足分については海外からの輸入に頼っているのが現状である。

このような状況下において、国家灌漑庁は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応するためにも、灌漑面積の拡大及び単位面積あたりの収量増を目指している。

88年7月、ケニア政府はムエア地区既存灌漑施設の改修等を含む無償資金協力及び米の二期作導入を図るためプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

### <目的・内容>

ケニア共和国のムエア灌漑入植地区において、わが国の無償資金協力により建設されるパイロットファームを拠点として、水管理システム、稲作栽培技術を確立し、さらに技術者・農民に対する訓練・研修を通じてムエア灌漑開発計画の円滑な推進に寄与することを目的とし、次の技術協力をを行う。

- 1) 水管理システムの確立
- 2) 稲作栽培技術の確立
- 3) 農業機械
- 4) 研修

### <現状・目標達成>

事務所の設営等プロジェクト活動を行う際の基盤整備に努めている。

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カノー平野灌漑開発計画	ソンドウ・ミリウ転流水及びニヤンド川を水源とするニヤカチ及びカノー平野6万haの灌漑農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を行い、食糧の増産に資するものであり、1990年度は90年7月に本格調査を開始し、91年3月中間報告書を作成した。	ビクトリア湖開発庁	日本工営㈱ 日本技研㈱

## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ムエア灌漑開発計画	国家灌漑庁 地域開発省	日本工営㈱	90	8.96	90.6.25		
ムエア地区の既存灌漑施設を改修して、灌漑効率を向上させ、1年二期作を可能にすることにより、ケニア国の作物自給体制に寄与する計画。これに必要な資金の供与。							
食糧増産援助	農業省 (肥料委員会)	㈱日本国際協 力システム	90	8.00	90.10.2	(資)	90.10(実)
中央部州、東部州にかけての穀倉地帯に肥料を重点的に配分し、メイズ等主食穀物の増産を図る計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は、資機材等調査を実施した。							

## ||||| 鉱工業分野 |||||

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モンバサ地域資源開発調査	モンバサ地域において、鉛、亜鉛、銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、既存データコンパイル、地質調査(9150km <sup>2</sup> )を実施した。	環境天然資源省 省鉱山地質局	金属鉱業事業団
輸出振興計画調査	ケニアは、主要輸出品であるコーヒー等一次産品価格の低迷と資本生産財の輸入の占める割合が大きいため近年慢性的な貿易収支の赤字に悩んでおり、この打開策のひとつとして同国政府(商務省)は、1988年11月、わが国に対し展示場等輸出振興のための体制整備を含む総合的な輸出促進のためのマスタープラン調査の実施を要請してきた。 1990年度は現地調査に基づき、国内作業を経て、中間報告書の作成及びケニア側への説明を行った。	商務省 大蔵省	八千代エンジニアリング(株)

 ア  
フ  
リ  
カ

## ||||| エネルギー分野 |||||

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マグワグワ水力発電開発計画調査	ソンドゥ川中流域のマグワグワ地点に、新たに設備容量94.6MW、ダム高100mの貯水池式発電所を建設すべくフィージビリティ調査を実施するものである。 1990年度は、地形測量調査、地質調査、環境影響調査等を行い、中間報告書を作成した。	ケニア電力公社 (KPC)	日本工営(株)

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ジョモ・ケニヤッタ農工大学( I ) (当初 R/D 協力期間) 80. 4. 19~85. 4. 18 (延長 R/D 協力期間) 85. 4. 19~88. 4. 18 (再延長 R/D 協力期間) 88. 4. 19~90. 4. 18	78	事前調査	89年度までの 累 計	157	123	809,274
	80	実施協議				
	80	計画打合せ	90年度	新規	0	0
	81	巡回指導				
	82	機材修理	継続	15	8	15,875
	82	巡回指導				
	83	計画打合せ				
	84	エバリュエーション				
	85	計画打合せ				
	86	巡回指導				
	86	機材修理				
	86	機材修理				
	86	基礎調査				
	87	エバリュエーション				
	88	計画打合せ				
	88	機材修理				
89	エバリュエーション					
89	実施協議 (学士課程)					

<要請の背景>

ケニア政府は自国の国造りに必要な中堅技術者が不足しているため、第3次5カ年計画(1974~78)のなかで職業訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策のひとつにあげ、新農工大学の設立を計画し、わが国に協力を要請してきた。

<目的・内容>

本大学は、地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、3年制の農学部(園芸学科, 農業工学科, 食品加工学科)及び4½年制の工学部(土木建築学科, 機械工学科, 電気・電子学科)の2学部から構成され、これら2学部に対し協力を実施する。

<現状・目標達成>

1988年9月、本大学はケニヤッタ大学の Constituent College に指定されたことにより University College に昇格した。これまで大学とは言いながらケニア国内では高等専門学校レベルの教育機関としか位置づけられていなかった本学が、今回の昇格により名実ともに大学としてケニア国内でその地位を確立したものである。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (学士課程) (当初 R/D 協力期間) 90. 4. 19~95. 4. 18	89	実施協議	89年度までの 累 計	5	0	0	
	90	計画打合せ					
				90年度	新規	5	2
				継続	0	0	0

〈要請の背景〉

1980年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ大学に対し農学部3年制のディプロマ教育と工学部4 1/2年制のテクニシャン教育の分野で協力してきた。88年9月、本学のカレッジからユニバーシティへの大学昇格（ケニヤッタ大学の分校）が正式決定したことを受け、新規に大学学士課程の協力が要請された。

〈目的・内容〉

本大学の農学部の園芸，農業工学（農業機械コース，農業土木コース）及び食品加工学の3学科並びに，工学部の土木，建築，機械工学及び電気・電子工学の4学科において，学士課程を運営するに必要な人的及び物的支援を行う。

〈現状・目標達成〉

90年6月，大学の助手，講師レベルの採用が決定したのに続き，10月には助教授，教授の選考が行われた。また，同年10月22日から，新学期が開始され正式に学士課程が発足した。プロジェクト5年間の目標は大学において学士教育の基盤を整備することにおかれている。

NYS 技術学院 (当初 R/D 協力期間) 88. 1. 1 ~ 92. 12. 31	84	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	89年度までの 累 計		23	5	49,885
	87		90年度	新規	5	0	15,376
	89						
	90		継続	8	2		



〈要請の背景〉

ケニアは，第5次国家開発5カ年計画（1984~88）の基本政策として地域開発，人材育成を掲げているが，その一環としてNYS（National Youth Service 国家青年奉仕隊）の強化拡充政策が計画された。本計画では，従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisan Grade III, II, I）より上位の中堅技術者（Technician Part I, II）レベルの養成訓練を計画し，そのなかで社会的需要からみて，特に優先度が高いとみられる電気，電子，機械，建設機械整備及び自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

〈目的・内容〉

現行制度により電気科，電子科，機械科，自動車整備科，建設機械整備科の5科について各科20人，3年間（合計300人）のテクニシャンコースを開設，1989年には新教育制度による初めての中等教育修了者を迎えるため，同年からはこれに合わせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへと移行し，技術者の養成を図る計画である。

〈現状・目標達成〉

テクニシャンコース第1期生の第1学年が終了し，国家試験成績も良好であった。また，長期専門家10人による業務実施体制が整っている。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ジョモ・ケニヤッタ農工大 学拡充計画	教育省	(株)久米建築事 務所	90	4.61	90.6.25		

1990年度より当大学に対するプロジェクト方式技術協力（フェーズII）が計画されており，そのための施設拡充，機材の整備計画。これに必要な資金の供与。

# ||||| 保健医療分野 |||||

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
中央医学研究所 (当初 R/D 協力期間) 85. 5. 1 ~ 90. 4. 30	84	事前調査	89年度までの 累 計	60	20	249,485
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	0	0
	87	機材修理				
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
		継続	6	3		

### <要請の背景>

ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、1984年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。

### <目的・内容>

中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

### <現状・目標達成>

前プロジェクトの関連における海岸地区と後背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣をはじめウイルス、細菌部門での専門家が派遣されモデル地区（クワレ、ラリ、ナクル等）での活動が実施され、プロジェクトは90年4月末終了。

人口教育促進 (当初 R/D 協力期間) 88. 12. 16 ~ 91. 12. 15	86	基礎調査	89年度までの 累 計	11	4	118,307
	87	事前調査				
	88	実施協議	90年度	新規	9	2
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				

### <要請の背景>

ケニアは、2000年に人口増加率を2.5%まで引き下げることを目指し、わが国に対し家族計画分野での協力を要請してきた。

### <目的・内容>

“望ましい家族規模に関する価値観”に改革をもたらすことを目指し、IEC (Information Education Communication) 活動、つまり、啓蒙活動を強化する。この観点から、国家人口開発審議会 (NCPD) の組織機能強化と同時に広報普及用メディアの開発、制作を行う。

### <現状・目標達成>

ケニアではIEC活動におけるハード、ソフト両面で脆弱であり、また、NCPD自体も十分に機能しているとは言えない。



感染症研究対策 (当初 R/D 協力期間) 90. 5. 1 ~ 95. 4. 30	85	実施協議	89年度までの 累 計		0	0	0
			90年度	新規	17	3	11,608
				継続	0	0	

<要請の背景>

1985年5月より、わが国は無償資金協力で建設した中央医学研究所において、各種伝染病とりわけ下痢症の血清学的研究を推進した「中央医学研究所プロジェクト」を5年間実施した。同プロジェクトが90年4月末に終了したところ、ケニア政府は、引き続き、感染症研究対策を促進するために、本プロジェクトに対し要請してきたものである。

<目的・内容>

ケニア中央医学研究所の人材養成及び適正技術の開発を通じて同国のウイルス性下痢症・ウイルス性肝炎・細菌性下痢症・寄生虫学（住血吸虫症・フィラリア症）等の感染症研究対策を発展させ、ケニア国民の健康・保健衛生の改善を図ること。

なお研究所の研究成果を同国の感染症対策に反映させるべく、保健省の保健医療行政との連係を目指すものである。

<現状・目標達成>

プロジェクト発足後、1年が経過したところであるが、各協力分野とも、フィールド活動を強化するとともに、研究成果を地域住民に裨益させる方途を模索中である。



無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中央医療研究所建設計画	保健省						90.12(F/U) 機材購入

感染症の予防・治療対策研究のため、1982年度及び83年度に実施した中央医療研究所の設立計画。

1990年度は修理技術者の派遣と修理用機材の供与を実施した。